

氏名	所属	研究課題	期間
木下 富雄	(財)国際高等研究所	食料供給における安全・安心の確立 ニーズがもたらすフードシステム及 び貿易構造の変化の解明(安全安心 システム)	17. 9.21 ~ 18. 3.31
福井 誠	甲子園大学現代経営学部	"	17. 9.21 ~ 18. 3.31
鈴木 宣弘	九州大学大学院農学研究院	多国間・二国間農業交渉の戦略的対 応に資するための国際農業・農政動 向の分析(行政対応特研[交渉戦 略])	17. 8. 2 ~ 18. 3.31
小林 弘明	和光大学経済経営学部	"	17. 8. 2 ~ 18. 3.31

#### 外国(プロジェクト 外国からの招聘)

氏名	所属	内容	期間
秦富ほか9 名	中国農業科学院農業経済発展 研究所等(中国)	北東アジア農政研究フォーラム	17.10.24 ~ 17.10.28
崔西燮ほか 6名	韓国農村経済研究院(韓国)	北東アジア農政研究フォーラム	17.10.24 ~ 17.10.28
Paul Thompson	ミシガン大学(アメリカ)	農業バイオテクノロジーをめぐる政 策と倫理	18. 3.20 ~ 18. 3.25
顧国達	浙江大学(中国)	遺伝子組み換え農産物開発規制の現 状と課題	18. 3.21 ~ 18. 3.25
Alexandre Lefebvre	カナダ食料農業省(カナダ)	カナダにおける農業環境指標の開 発・利用及び生物多様性保全の取組 み	18. 3.20 ~ 18. 3.25

## 2 研究協力

### 北東アジア農政研究フォーラム第3回国際シンポジウムの概要

農林水産政策研究所は、2003年3月、中韓の農業政策研究所である中国農業科学院農業経済発展研究所(IAE/CAAS)及び韓国農村経済研究院(KREI)と「北東アジア農政研究フォーラム」(Forum for Agricultural Policy Research in North East Asia)の設立に合意して以来、様々なかたちで中韓両研究所との研究交流を行ってきた。その一環として、さる10月25・26日の2日間、「グローバルエコノミーと北東アジア地域における農業の持続的発展」(Global Economy and Sustainable Development of Agriculture in North East Asia)を統一テーマに掲げた第3回国際シンポジウムを東京都港区の虎ノ門パストラルにおいて開催した(第1回は韓国ソウル市、第2回は中国山東省威海市で開催)。

このシンポジウムには、IAE/CAASから秦所長以下10名、KREIから崔院長以下7名の研究者を迎えるとともに、当研究所研究員約50名、さらに所外からも農林水産省内外の行政官、研究者、団体関係者等のべ100名近くが参加した。その概要は次のとおりであった。

## (1) 開会式及び基調講演

シンポジウム初日の10月25日午後1時頃から開会式が催され、開催中の特別国会等公務のご都合で出席できなかった岩永農林水産大臣の歓迎の挨拶を、西尾農林水産政策研究所長が代読した。農林水産大臣からは、日中韓の農業経済研究者が一堂に会したこのシンポジウムの成功が、3か国の農業・農村の持続的発展に寄与することを期待する旨の激励の言葉を頂戴した。

その後、最近まで農林水産政策研究所の参与を務めていただいた衆議院議員・猪口邦子上智大学教授による「北東アジアの地域連携と農業の役割」(Regional Cooperation in North East Asia and the Role of Agriculture)と題する基調講演を参加者全員で拝聴した。北東アジアコミュニティの共通概念として地域各国が共有する稲作の重要性、Way of Lifeとしての農業の(多面的な)機能等、国際政治学の視点からみた農業についての多くの示唆に富んだ内容であった。

## (2) 各セッションの概要

引き続き開催されたシンポジウムは3セッションで構成され、それぞれのセッションごとに日中韓の研究者による研究成果の報告、これに対する討議者のコメント、さらにフロアも交えた意見交換といった順で進められた。

## 第1セッション(25日午後)「北東アジアにおける経済成長と社会問題」

- 「日本農村の人口問題」 橋詰 登(農林水産政策研究所)
- 「都市農村交流の新段階」 江川 章(農林水産政策研究所)
- 「韓国農業の構造変化と二極化」 金正鎬(KREI)
- 「日中韓における農民所得問題と政策」 李 先徳(IAE/CAAS)
- 「日中韓の農業貿易政策分析モデル・データベースの構築」 刘 小和(IAE/CAAS)

座長：島本 富夫(元農業総合研究所所長)

討議者：王 征(中国投資協会農業農村委員会副会長)・李 龍善(KREI研究委員)

## (報告概要)

このセッションでは、経済成長がもたらした各国農業・農村への影響や対応について報告・議論が行われた。まず、日本における農村問題に関し、橋詰が、本日の過疎化・高齢化の現状・動向・将来予想を農業サイドからみた地域属性別に明らかにし、中山間地域の定住人口の維持要件について報告し、次いで江川が、1990年代から本格的に始まった農家民宿、農家レストラン等の新しい動きを都市農村交流の新段階と位置づけてその意義・課題について報告した。金は、市場開放の下で韓国農業が大規模農場と零細農場に二極化する現状を紹介し、市場機能の強化による構造改善の重要性とそれによっては解決できない問題への政府介入の必要性を訴えた。李は、中国では都市・農村間の所得格差が1990年代以降大幅に拡大し深刻な農民所得問題が惹起されているのに比べ、経済の発展段階において先行する日韓において、同様の問題を一連の政策によって効果的に克服し農民所得向上が実現している状況を比較分析した結果を報告した。刘は、こうした各国農村問題の周辺にある日中韓農産物貿易に関わる政策分析のツールとしてのモデル・データベースの開発方法を論じた。

## 第2セッション(26日午前)「北東アジアにおける農村開発と不均衡問題」

- 「住民(農業生産者)参加型農村開発」 柳 京熙(日本学術振興会特別研究員)
- 「日本の山村と高齢者の生活」 相川良彦(農林水産政策研究所)
- 「韓国における都市・農村間の開発格差」 朴 時炫(KREI)
- 「中国における農村の貧困と貧困削減政策」 汪 三貴(IAE/CAAS)
- 「農村における不均衡」 邢 鵬(IAE/CAAS)

座長：秦 富(IAE/CAAS所長)

討議者：水野 正己(日本大学生物資源学部教授)・金 泰坤(KREI研究委員)

## (報告概要)

このセッションでは、3か国の取り組んでいる農村開発の現状と課題、貧富格差の問題の現状について報告・議論が行われた。まず、日本における農村開発問題について、柳が、生産者参加型政策手法を用いている北海道のある地域を対象にした現地調査結果をもとに、こうした先進的な自治体の取り組みが新たな地域農業戦略樹立の可能性をもっていることを指摘し、次いで相川が、山村・都市比較を通じて農村地域に在住する高齢者が過疎化の進む中で深刻な不安を抱えている現状を分析した結果を報告した。韓国農村の開発問題に関し、朴は、韓国における都市勤労者所得と農家所得との比較、経済活動機会としての事業体の分布、上下水道の普及、医療福祉条件等の多様な状況を分析して都市・農村間の格差が依然として大きいことを指摘した。中国については、汪が、改革開放が始まって以来の中国農村における貧困を削減するための諸政策を歴史的に紹介し、そこから得られた教訓を検証し、次いで、邢が、中国国内において最も貧困問題が深刻な貴州省の3つの農村における家計調査をもとに、村内における所得の不均衡分配の要因を回帰分析した結果、社会資本や公共サービスへのアクセス、家計資源(資産・資金・人的資源)によって要因分解が可能であることを明らかにした。

## 第3セッション(26日午後)「農業の多面的機能と北東アジアの農村環境」

- 「農業の持続可能性の評価手法の開発」 高橋 義文(農林水産政策研究所)
- 「日本の多面的機能の議論と政策的課題」 合田 素行(農林水産政策研究所)
- 「農業の多面的機能に関する経済学的考察」 金 昌吉(KREI)
- 「循環経済メカニズムによる農業の立体汚染の管理」 朱 立志(IAE/CAAS)
- 「農業の多面的機能と地域開発」 胡 志全(IAE/CAAS)

座長：魚 明根(KREI主任研究委員)

討議者：李 先徳(IAE/CAAS教授)・小山 修(国際農林水産業研究センター国際情報部長)

## (報告概要)

このセッションでは、北東アジア地域の農業・農村問題を考える上で重要性を増しつつある、農業の外部経済性いわゆる「農業の多面的機能」に着目して報告・議論が行われた。日本については、高橋が、北海道を対象にNAMEA(National Accounting Matrix including Environmental Accounts)を適用して農林業の経済状態と多面的機能及び環境負荷の把握を試みるとともに、Ecological Footprintを適用して農業の持続可能性の評価を行い、次いで合田が、日本における多面的機能の議論の経緯と現実の政策反映に当たっての諸課題を明らかにした。金は、OECDの農業と環境に関する共同作業部会副議長として得られた知見等をもと

にして、農業の多面的機能に関する経済学的な考察を行った。中国からは朱が、農業の負の外部経済効果が農業関連産業も含めた循環経済の中で3次元的に把握できるような循環経済モデルの構築を提唱し、胡が、農業の多面的機能と地域開発の指標システムについて、中国の関係データを用いながら示した。

### (3) 閉会

10月26日午後6時、以上の各セッションが終了した後、西尾農林水産政策研究所長からシンポジウム参加者全員に対する感謝と、これをきっかけにして、日中韓の研究協力の輪がますます強固なものになることを期待する旨の挨拶があり、全日程を終了した。

各セッションを通じて、グローバル化する経済の下で、日中韓3か国が直面する過疎化、高齢化、所得格差、農業環境等様々な農業・農村問題の現状が多岐にわたって報告されるとともに、この地域の農業の持続的発展のために必要な分析ツール、とるべき政策対応等について真剣かつ活発な議論が行われた。こうしたことを通じて、日中韓の研究者をはじめとする参加者のすべてが、お互いの国の農業・農村問題について認識を深めることができ、今後我々北東アジア地域の3か国が緊密な連携を保ちながら発展していくための一助になるとすれば幸いである。

## 3 駐村研究員

駐村研究員制度は、当所の研究機構の一環として、当所創立直後の昭和22年度に創設された。以来、諸般の事情の変化に伴い、昭和43年度及び59年度に大きな運営上の改善を図ってきたが、厳しい財政事情の下で17年度限りで廃止された。

駐村研究員は、農業及び農村に関し豊富な知識を有する地方在住者であって、当所研究員から推薦された候補者の中から選定され、任命された。任期は1年（再任は可）で、駐村研究員ごとに指名される当所の連絡担当研究員と緊密に連絡をとりながら委嘱事項について調査研究を進めることとされた。

具体的な委嘱事項は駐村研究員ごとに異なっており、その調査研究活動も「地域農業及び農村に関する情勢報告」等の調査研究報告書の提出や当所研究員の現地調査への参加・協力等それぞれの場合で異なるが、駐村研究員の活動は、農村現地における生の情報の収集・整理を主眼としており、その点で当所の調査研究を補完する重要な役割を担った。

駐村研究員の研究成果は、駐村研究員会議での報告や『農林水産政策研究所レビュー』への投稿として直接に、あるいは研究員の論文、ノートの取りまとめ、特別研究の調査報告書等を通じて迂回的に発表された。

平成18年1月27日には、最終回となる第26回駐村研究員会議を開催した。テーマは「多様な農業と地域活性化に向けた取組について」で、及川久仁江、古内稔悦、西野顕樹、宮崎利明及び宮嶋望の5名の駐村研究員による報告が行われ、活発な意見交換が行われた。